

平成28年度  
(2016年度)

町田市課別・事業別行政評価シート  
(主要な施策の成果に関する説明書)

2017年8月  
町田市



# 町田市課別・事業別行政評価シート (主要な施策の成果に関する説明書)



町田市長 石坂 丈一

## はじめに

本市では、2012年4月から、市町村としては全国で初めて、複式簿記・発生主義の考え方を加えた企業会計に近い新公会計制度を導入するなど、全国的に先行した取り組みを進めて参りました。

新公会計制度を用いた取り組みの一つとして、本市では「課別・事業別行政評価シート」を整備しております。2016年度決算においても、「課別・事業別行政評価シート」を地方自治法第233条第5項の規定による「主要な施策の成果に関する説明書」としましてご報告をさせていただきます。

「課別・事業別行政評価シート」では、財務情報に組織の使命、事業目的や事業の成果といった非財務の情報を加えることにより、

- 事業の成果と関連づけた行政コスト
- 事業の成果と関連づけた資産の状況
- 事業に関わる人員、人件費と事業の成果との関係
- 単位あたりの行政コストによる効率性の分析
- 前年度の事業の課題と当年度の取り組み結果
- 事業の成果と財務情報との分析による事業の検証と課題設定などの情報を整備することができます。

また、すべての課で行政評価シートを作成しておりますので、町田市の各課がどのような成果を挙げているかなどをご覧くださいることができます。

これらにより、本市が取り組んできた施策やコスト削減策が、成果や行政コストにどのような効果を与えているかについて、より詳細な検討を行うことができます。

今後も新公会計制度を活用した取り組みを、本市の市政運営に活かしていきます。



## 目次

課別・事業別行政評価シートの作成対象	8
事業類型別の分類	9
課別行政評価シートの記載内容	10
事業別行政評価シートの記載内容	12
課別・事業別行政評価シートに係る注記	14
勘定科目別・施設別比較分析表	17
同種施設比較分析表	31

## 人づくり分野

### 子ども生活部

子ども総務課	児童福祉総務費	【事業類型 c:その他型】	40
児童青少年課	児童青少年費	【事業類型 c:その他型】	42
	学童保育事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	44
	子どもセンター「ばあん」運営事業	【事業類型 2:施設運営型】	46
	子どもセンター「つるっこ」運営事業	【事業類型 2:施設運営型】	48
	子どもセンター「ばお」運営事業	【事業類型 2:施設運営型】	50
	子どもセンター「ばお」分館運営事業	【事業類型 2:施設運営型】	52
	子どもセンター「ただON」運営事業	【事業類型 2:施設運営型】	54
	子どもセンター「まあち」運営事業	【事業類型 2:施設運営型】	56
	玉川学園子どもクラブ運営事業	【事業類型 2:施設運営型】	58
	南大谷子どもクラブ運営事業	【事業類型 2:施設運営型】	60
保育・幼稚園課	ひなた村費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	62
	保育・幼稚園費	【事業類型 c:その他型】	64
	民間等保育所運営事業	【事業類型 3:受益者負担型】	66
子育て推進課	子育て推進費	【事業類型 c:その他型】	68
	公立保育所運営事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	70
	地域子育て相談センター事業	【事業類型 4:その他型】	72
	マイ保育園事業	【事業類型 4:その他型】	74
子ども家庭支援センター	子ども家庭支援センター費	【事業類型 c:その他型】	76
すみれ教室	すみれ教室費	【事業類型 e:事業型(施設運営)】	78
大地沢青少年センター	大地沢青少年センター費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	80
	自然休暇村費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	82

### 学校教育部

教育総務課	教育総務費	【事業類型 c:その他型】	86
	小学校管理事業	【事業類型 4:その他型】	88
	中学校管理事業	【事業類型 4:その他型】	90
施設課	学校施設費	【事業類型 a:施設所管型】	92
	小学校施設事業	【事業類型 4:その他型】	94
	中学校施設事業	【事業類型 4:その他型】	96
	学校用務運営事業	【事業類型 4:その他型】	98
学務課	学事費	【事業類型 c:その他型】	100
保健給食課	保健給食費	【事業類型 c:その他型】	102
	小学校給食事業	【事業類型 4:その他型】	104
	中学校給食事業	【事業類型 4:その他型】	106
指導課	教育指導費	【事業類型 c:その他型】	108
教育センター	教育センター費	【事業類型 c:その他型】	110
	小学校特別支援教育事業	【事業類型 4:その他型】	112
	中学校特別支援教育事業	【事業類型 4:その他型】	114
	小学校ネットワーク事業	【事業類型 4:その他型】	116
	中学校ネットワーク事業	【事業類型 4:その他型】	118
	小学校適応指導事業	【事業類型 4:その他型】	120
	中学校適応指導事業	【事業類型 4:その他型】	122

## 生涯学習部

生涯学習総務課	社会教育総務費	【事業類型 c:その他型】	126
	文化財保護事業	【事業類型 4:その他型】	128
	考古資料室事業	【事業類型 2:施設運営型】	130
	自由民権資料館費	【事業類型 e:事業型(施設運営)】	132
生涯学習センター	生涯学習センター費	【事業類型 a:施設所管型】	134
図書館	図書館費	【事業類型 a:施設所管型】	136
	中央図書館事業	【事業類型 2:施設運営型】	138
	さるびあ図書館事業	【事業類型 2:施設運営型】	140
	鶴川図書館事業	【事業類型 2:施設運営型】	142
	金森図書館事業	【事業類型 2:施設運営型】	144
	忠生図書館事業	【事業類型 2:施設運営型】	146
	木曾山崎図書館事業	【事業類型 2:施設運営型】	148
	堺図書館事業	【事業類型 2:施設運営型】	150
	鶴川駅前図書館事業	【事業類型 2:施設運営型】	152
	文学館費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	154

## 安全・生活分野

### 地域福祉部

福祉総務課	社会福祉総務費	【事業類型 c:その他型】	158
	福祉輸送サービス事業	【事業類型 4:その他型】	160
	葬祭事業	【事業類型 4:その他型】	162
生活援護課	生活援護費	【事業類型 c:その他型】	164
	生活保護事業	【事業類型 4:その他型】	166
障がい福祉課	障がい者福祉費	【事業類型 a:施設所管型】	168
	夕日園事業	【事業類型 2:施設運営型】	170
	リズ園事業	【事業類型 2:施設運営型】	172
	大賀菟絲館事業	【事業類型 2:施設運営型】	174
	わさび診療育園事業	【事業類型 2:施設運営型】	176
	こころみ事業	【事業類型 2:施設運営型】	178
	授産センター事業	【事業類型 2:施設運営型】	180
ひかり療育園	ひかり療育園費	【事業類型 e:事業型(施設運営)】	182

### いきいき生活部

いきいき総務課	いきいき総務費	【事業類型 c:その他型】	186
保険年金課	国民年金費	【事業類型 c:その他型】	188
	国民健康保険事業会計	【事業類型 会計別(債権管理型)】	190
	後期高齢者医療事業会計	【事業類型 会計別(債権管理型)】	192
高齢者福祉課	高齢者福祉費	【事業類型 a:施設所管型】	194
	地域高齢者支援事業	【事業類型 4:その他型】	196
	高齢者住宅管理事業	【事業類型 3:受益者負担型】	198
	老人ホーム入所事業	【事業類型 3:受益者負担型】	200
	わくわくプラザ事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	202
	ふれあいもみじ館(金森)事業	【事業類型 2:施設運営型】	204
	ふれあいいちょう館(鶴川)事業	【事業類型 2:施設運営型】	206
	ふれあいもっこく館(町田)事業	【事業類型 2:施設運営型】	208
	ふれあいくぬぎ館(木曾山崎)事業	【事業類型 2:施設運営型】	210
	ふれあいけやき館(堺)事業	【事業類型 2:施設運営型】	212
	ふれあい桜館(小山田)事業	【事業類型 2:施設運営型】	214
いきいき総務課 高齢者福祉課・介護保険課	介護保険事業会計	【事業類型 会計別(債権管理型)】	216

## 保健所

保健総務課	保健総務費	【事業類型 c:その他型】	220
健康推進課	健康推進費	【事業類型 c:その他型】	222
	成人健診事業	【事業類型 4:その他型】	224
保健予防課	保健予防費	【事業類型 c:その他型】	226
	成人保健指導事業	【事業類型 4:その他型】	228
	母子健診事業	【事業類型 4:その他型】	230
	母子歯科健康診査事業	【事業類型 4:その他型】	232
	母子健康相談指導事業	【事業類型 4:その他型】	234
	母子保健訪問事業	【事業類型 4:その他型】	236
生活衛生課	生活衛生費	【事業類型 a:施設所管型】	238

## 賑わい分野

### 文化スポーツ振興部

文化振興課	文化振興費	【事業類型 a:施設所管型】	242
	博物館事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	244
	フォトサロン事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	246
	市民ホール事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	248
	鶴川緑の交流館事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	250
スポーツ振興課	スポーツ振興費	【事業類型 a:施設所管型】	252
	体育館事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	254
	室内プール事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	256
	球場・コート施設事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	258
	学校施設開放事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	260
	クラブハウス管理事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	262
	スポーツ広場事業	【事業類型 2:施設運営型】	264
国際版画美術館	国際版画美術館費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	266

### 経済観光部

産業観光課	労働諸費	【事業類型 c:その他型】	270
	商工業振興費	【事業類型 a:施設所管型】	272
	観光事業	【事業類型 4:その他型】	274
	創業支援事業	【事業類型 4:その他型】	276
	小野路宿里山交流館事業	【事業類型 2:施設運営型】	278
	町田ターミナルプラザ事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	280
	プラザ町田事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	282
	駐車場事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	284
農業振興課	農業費	【事業類型 a:施設所管型】	286
	ふるさと農具館事業	【事業類型 2:施設運営型】	288
	七国山ファーマーズセンター事業	【事業類型 2:施設運営型】	290
	市民農園事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	292
北部丘陵整備課	北部丘陵整備費	【事業類型 c:その他型】	294
農業委員会事務局	農業委員会費	【事業類型 c:その他型】	296

## 住環境分野

### 市民部

市民総務課	市民総務費	【事業類型 c:その他型】	300
市民協働推進課	市民協働推進費	【事業類型 a:施設所管型】	302
	集会施設事業	【事業類型 2:施設運営型】	304
	市民フォーラム事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	306
	成瀬コミュニティセンター事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	308

	木曾森野コミュニティセンター事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	310
	三輪コミュニティセンター事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	312
	つくし野コミュニティセンター事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	314
	男女平等推進事業	【事業類型 4:その他型】	316
防災安全課	消費生活費	【事業類型 c:その他型】	318
	安全対策費	【事業類型 c:その他型】	320
	防災対策費	【事業類型 a:施設所管型】	322
	災害対策事業	【事業類型 2:施設運営型】	324
	消防団運営事業	【事業類型 4:その他型】	326
	消防施設事業	【事業類型 2:施設運営型】	328
市民課	市民窓口費	【事業類型 c:その他型】	330
	町田駅前連絡所費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	332
	木曾山崎連絡所費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	334
	玉川学園駅前連絡所費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	336
忠生市民センター	忠生市民センター費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	338
鶴川市民センター	鶴川市民センター費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	340
	鶴川駅前連絡所費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	342
南市民センター	南市民センター費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	344
	南町田駅前連絡所費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	346
なるせ駅前市民センター	なるせ駅前市民センター費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	348
堺市民センター	堺市民センター費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	350
小山市民センター	小山市民センター費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	352
<b>環境資源部</b>			
環境政策課	環境政策費	【事業類型 c:その他型】	356
	資源化政策費	【事業類型 c:その他型】	358
環境・自然共生課	環境・自然共生費	【事業類型 c:その他型】	360
環境保全課	環境衛生費	【事業類型 c:その他型】	362
循環型施設整備課	循環型施設整備費	【事業類型 c:その他型】	364
資源循環課	廃棄物処理費	【事業類型 a:施設所管型】	366
	廃棄物処理施設運営事業	【事業類型 2:施設運営型】	368
	リレーセンターみなみ事業	【事業類型 2:施設運営型】	370
	剪定枝資源化事業	【事業類型 2:施設運営型】	372
	3 R 推進費	【事業類型 c:その他型】	374
3 R 推進課	廃棄物収集事業	【事業類型 4:その他型】	376
<b>建設部</b>			
建設総務課	建設管理費	【事業類型 c:その他型】	380
	道路計画費	【事業類型 c:その他型】	382
道路管理課	道路管理費	【事業類型 c:その他型】	384
	街路灯費	【事業類型 c:その他型】	386
道路用地課	用地管理費	【事業類型 c:その他型】	388
	私道狭あい道路費	【事業類型 c:その他型】	390
道路整備課	道路整備費	【事業類型 c:その他型】	392
	街路整備費	【事業類型 c:その他型】	394
道路補修課	道路維持費	【事業類型 a:施設所管型】	396
	道路上公共トイレ事業	【事業類型 2:施設運営型】	398
交通安全課	交通安全対策費	【事業類型 a:施設所管型】	400
	自転車駐車場事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	402
	民営自転車等駐車場助成事業	【事業類型 4:その他型】	404
	放置自転車等対策事業	【事業類型 4:その他型】	406

## 都市づくり部

都市政策課	都市計画管理費	【事業類型 c:その他型】	410
土地利用調整課	土地利用調整費	【事業類型 c:その他型】	412
交通事業推進課	交通事業推進費	【事業類型 c:その他型】	414
	町田市民バス運行事業	【事業類型 3:受益者負担型】	416
	地域コミュニティバス運行事業	【事業類型 3:受益者負担型】	418
地区街づくり課	まちづくり推進費	【事業類型 c:その他型】	420
住宅課	住宅費	【事業類型 c:その他型】	422
	市営住宅事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	424
建築開発審査課	建築開発審査費	【事業類型 c:その他型】	426
公園緑地課	公園緑地費	【事業類型 a:施設所管型】	428
	野津田公園事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	430
	小野路公園事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	432
	葉師池四季彩の杜事業	【事業類型 2:施設運営型】	434
	都市公園事業	【事業類型 2:施設運営型】	436
	ふるさとの森事業	【事業類型 4:その他型】	438

## 下水道部

下水道総務課	下水道総務費	【事業類型 c:その他型】	442
下水道整備課	浄化槽普及管理費	【事業類型 c:その他型】	444
	し尿処理費	【事業類型 f:事業型(受益者負担)】	446
	下水道整備費	【事業類型 c:その他型】	448
下水道管理課	下水道管理費	【事業類型 a:施設所管型】	450
下水道管理課・下水道整備課	污水管渠事業	【事業類型 2:施設運営型】	452
	雨水管渠事業	【事業類型 2:施設運営型】	454
水再生センター	処理場費	【事業類型 a:施設所管型】	456
	成瀬クリーンセンター事業	【事業類型 2:施設運営型】	458
	鶴見川クリーンセンター事業	【事業類型 2:施設運営型】	460

## 行政経営分野

### 政策経営部

企画政策課	企画費	【事業類型 c:その他型】	464
経営改革室	行政経営改革費	【事業類型 c:その他型】	466
秘書課	秘書事務費	【事業類型 c:その他型】	468
広報課	広報費	【事業類型 c:その他型】	470
	広報紙・誌発行事業	【事業類型 4:その他型】	472
広聴課	広聴費	【事業類型 c:その他型】	474
	代表電話及びイベントダイヤル運営事業	【事業類型 4:その他型】	476
	庁舎総合案内運営事業	【事業類型 4:その他型】	478
	市民相談事業	【事業類型 4:その他型】	480

### 総務部

総務課	総務管理費	【事業類型 c:その他型】	484
	文書管理事業	【事業類型 4:その他型】	486
	事務機械事業	【事業類型 4:その他型】	488
法制課	法務費	【事業類型 c:その他型】	490
職員課	人事管理費	【事業類型 c:その他型】	492
	人材育成事業	【事業類型 4:その他型】	494
市政情報課	市政情報管理費	【事業類型 c:その他型】	496
	統計調査費	【事業類型 c:その他型】	498
情報システム課	情報システム費	【事業類型 c:その他型】	500
工事品質課	工事検査費	【事業類型 c:その他型】	502

<b>財務部</b>			
財政課	財政管理費	【事業類型 c:その他型】	506
管財課	財産管理費	【事業類型 c:その他型】	508
	車両管理事業	【事業類型 4:その他型】	510
庁舎活用課	庁舎管理費	【事業類型 a:施設所管型】	512
営繕課	営繕管理費	【事業類型 c:その他型】	514
契約課	契約管理費	【事業類型 c:その他型】	516
市民税課	市民税等賦課管理費	【事業類型 c:その他型】	518
資産税課	資産税等賦課管理費	【事業類型 c:その他型】	520
納税課	納税管理費	【事業類型 b:債権管理型】	522
	収納事業	【事業類型 4:その他型】	524
	滞納整理事業	【事業類型 4:その他型】	526
<b>会計課</b>	会計管理費	【事業類型 c:その他型】	530
<b>選挙管理委員会事務局</b>	選挙費	【事業類型 c:その他型】	532
<b>監査事務局</b>	監査費	【事業類型 c:その他型】	534
<b>議会事務局</b>	議会費	【事業類型 c:その他型】	536
<b>巻末用語解説</b>			538

## 課別・事業別行政評価シートの作成対象

課別・事業別行政評価シートは、「課別行政評価シート」「事業別行政評価シート」「会計別行政評価シート」で構成されています。

「課別行政評価シート」は、町田市の全ての課において作成しています。原則として一つの課で一つの歳出目となっていますが、1課で複数の歳出目となっている場合もあります。作成は歳出目単位です。

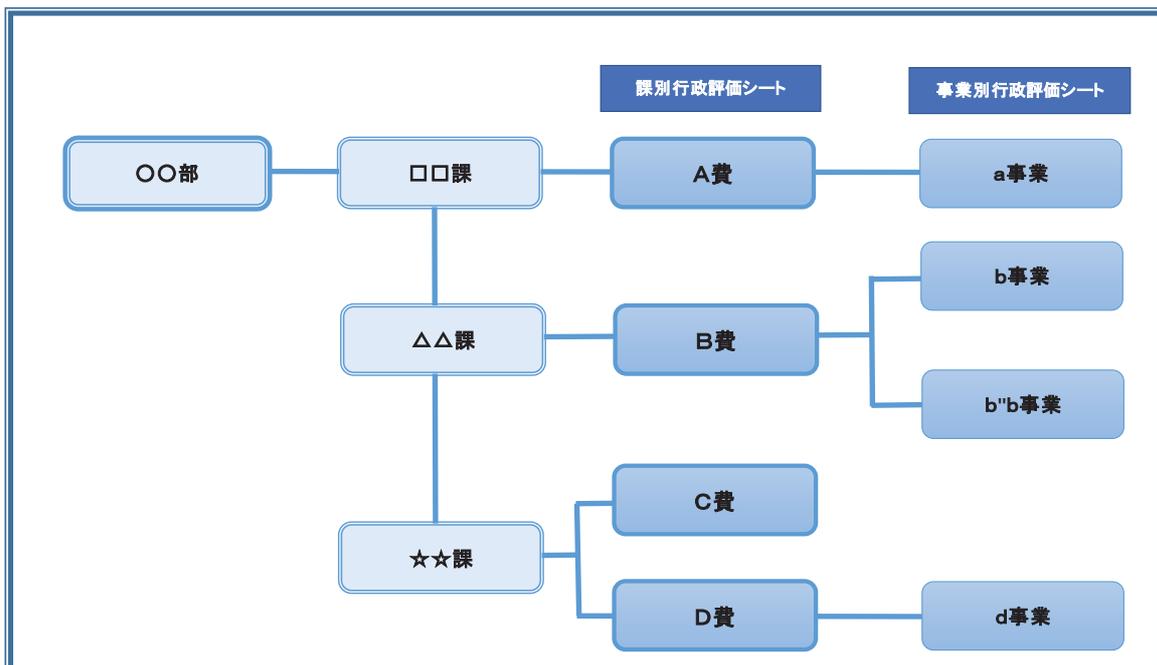
「事業別行政評価シート」は財務上の観点から特に検討を要する特定事業について作成しています。その他、3つの特別会計について「会計別行政評価シート」を作成しています。

### ◎作成対象

課別行政評価シート	110 事業
事業別行政評価シート	120 事業
会計別行政評価シート	3 事業
合計	233 事業

### ◎各部における「課別・事業別行政評価シート」の構成

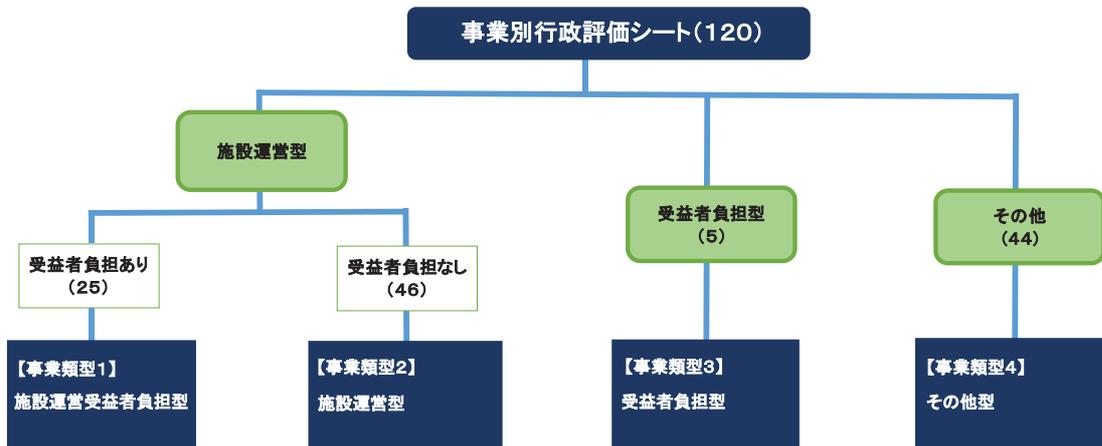
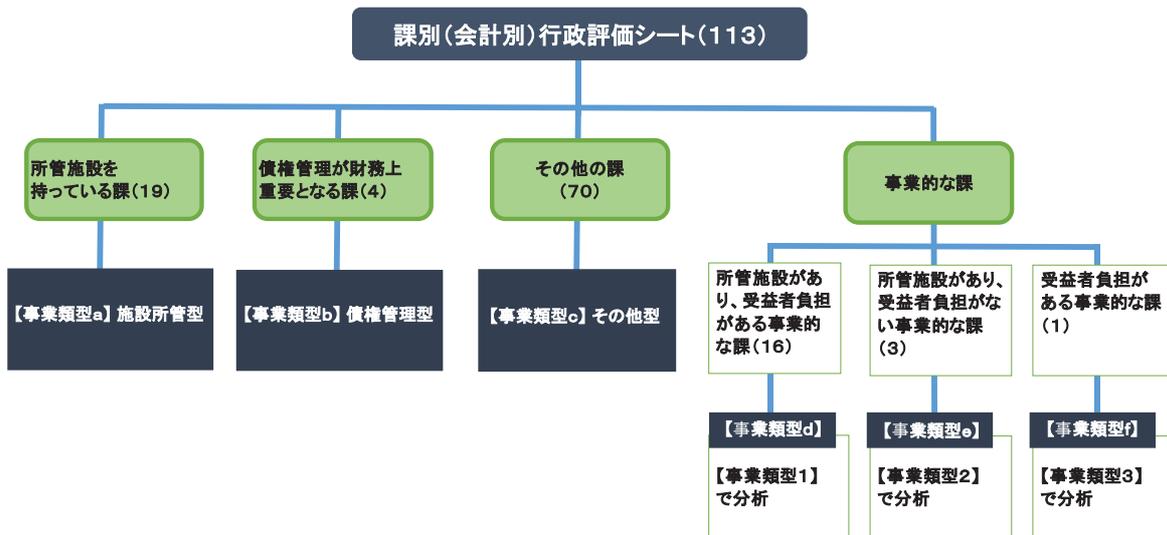
各部の「課別・事業別行政評価シート」は、所属する課の単位で、「課別行政評価シート」（歳出目単位）、「事業別行政評価シート」（特定事業単位）の順番で掲載しています。



## 事業類型別の分類

課別・事業別行政評価シートは、事業の特性に即した分析を行うため、課別行政評価シートを6つの類型（a～f）に、事業別行政評価シートを4つの類型（1～4）に分類し、類型ごとに分析を行いました。

課別行政評価シートの事業類型d、e、fについては、事業的な課として事業類型の1、2、3を使用して分析しています。



課別行政評価シートの記載内容

組織の使命

この課が、誰のためにどのように役立つのかを簡潔に記載しています。

2016年度 課別行政評価シート

部名	地域福祉部	課名	障がい福祉課	歳出目名	障がい者福祉費
事業類型	a施設所管型				

I. 組織概要

組織の使命	障がい者支援センターやサービス提供事業所、医療機関等と連携して、障がいのある方、及びそのご家族に障がい福祉に関わるサービスをご案内し、必要とするサービスを利用していただくことによって、経済的負担・介護負担を軽減し、生活の質を維持・向上させることを支援します。また、困りごとを相談しやすい体制を整えることで、障がい福祉サービス等を利用して不自由なく地域生活を送ることができるよう支援します。
所管する事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆身体障がい者及び知的障がい者の福祉サービスに関すること</li> <li>◆精神保健福祉サービスに関すること</li> <li>◆障害者総合支援法の障害福祉サービス及び地域生活支援事業に関すること</li> <li>◆児童福祉法の障害児通所給付に関すること</li> <li>◆障がい福祉施設の整備、維持、補助金に関すること</li> <li>◆障がい福祉施設及び障がい福祉団体との連絡調整に関すること</li> </ul>

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆障がい者福祉費では、行政費用の約82%にあたる扶助費や、約10%にあたる補助費等について、国・都制度に基づく義務的な支出が多くを占めていますが、2014年度から市の単独事業や裁量の余地がある事業について制度の見直し等を行い、扶助費や補助費等の一部については2014年度と比較して減少しています。他の事業についても引き続き事業のあり方を検討していく一方、見直しに伴う効果や市民サービスへの影響を検証し、適切なサービス水準を確保する必要があります。

◇事業用資産については資産老朽化比率が55.9%に達し、所管施設の維持管理が課題となっています。日常的な維持管理費用の負担について引き続き施設運営団体と協議を行い、見直しを検討していく必要がありますが、中長期的な視点に立った維持補修・改修等について検討していく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
障がい者サービス給付費付額	千円	目標	—	—	—	—	障害者自立支援給付費、障害児通所給付費、更生医療費、補装具費等の合計額(うちねね1/4が市負担)
		実績	7,295,084	8,033,383	8,708,185	—	
就労した障がい者数	人	目標	(60)	(60)	(60)	60	一般就労した障がい者数
		実績	54	52	52	(2016年度)	
町田市障がい者施策推進協議会・部会開催回数	回	目標	—	—	—	—	町田市障がい者施策推進協議会、及び、障がい者計画部会、障がい福祉事業計画部会、就労・生活支援部会、相談支援部会、障がい児部会の開催回数
		実績	20	20	12	—	

◆障害者総合支援法、児童福祉法に基づき、障がい者の方が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように在宅、通所、入所に関する障害福祉サービスの提供や、更生医療費、補装具費の給付等を行いました。

◆町田市障がい者就労・生活支援センターにおける就労支援活動の取り組みや、就労生活支援センター連絡会における情報共有を通じて就労支援を進めた結果、2016年度に52人の障がい者の方が一般就労しました。また、就労した職場への定着支援事業に対しても、補助を行いました。

◆医療的ケアを必要とする重度障がい者の方へ包括的な支援が可能となる、多機能型施設の施設整備費用に対する補助を行いました。

◆障がい者の方やその家族が住み慣れた地域で身近に相談でき、安心して生活し続けられるよう、市内5地域(塚、忠生、鶴川、町田、南地域)で相談支援拠点となる「障がい者支援センター」を民間事業所への委託により運営することにより、よりきめ細かく継続的な相談支援体制を整備しました。

◆指定管理施設として大賀菟絲館・美術工芸館・授産場・わさびだ療育園の運営を行うことにより、一般就労が困難な障がい者の方等に働く場を、常に介護を必要とする障がい者の方に、入浴、食事の介護等を提供しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	2014年度				2015年度				2016年度				差額						
	2014年度		2015年度		2014年度		2015年度		2014年度		2015年度		2014年度		2015年度				
	A		B		A		B		A		B		A		B				
人件費	376,629	403,419	341,919	△ 61,500	地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
うち時間外勤務手当	32,132	35,142	26,854	△ 8,288	保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
物件費	492,448	534,730	592,105	57,375	国庫支出金	4,138,895	4,616,613	4,720,191	103,578	都支金	3,562,313	3,755,588	3,846,443	90,855	分担金及負担金	0	0	0	0
うち委託料	483,364	525,785	585,466	59,681	使用料及手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
維持補修費	13,959	29,314	13,066	△ 16,248	その他	269,274	280,218	279,535	△ 683	減価償却費	35,015	35,012	36,081	1,069	行政収入 小計(a)	7,970,472	8,652,419	8,846,169	193,750
扶助費	8,941,954	9,718,294	10,419,471	701,177	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 2,699,482	△ 3,269,662	△ 4,553,608	△ 1,283,946	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	△ 46	△ 46
補助費等	772,432	1,128,335	1,982,606	854,271	賞与・退職手当引当金繰入額	37,517	72,977	14,529	△ 58,448	行政費用 小計(b)	10,669,954	11,922,081	13,399,777	1,477,696	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 2,699,482	△ 3,269,662	△ 4,553,654	△ 1,283,992
減価償却費	35,015	35,012	36,081	1,069	特別費用(g)	0	0	355	355	特別収入 小計(f)	0	0	29,271	29,271	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	28,916	28,916
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	△ 2,699,482	△ 3,269,662	△ 4,524,738	△ 1,255,076	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	28,916	28,916					

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	扶助費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	障害者自立支援給付費等(国制度) 7,451,727千円 障害児通所給付費等(国制度) 833,046千円 心身障害者福祉手当(都制度) 761,934千円 特別障害者手当等(国制度) 294,391千円 心身障がい者通院交通費助成費(市制度) 16,217千円など	障害者自立支援給付費国庫負担金 3,762,416千円 障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金 420,003千円 障害者医療費国庫負担金 222,500千円 特別障害者手当等給付費国庫負担金 220,635千円など	
主な増減理由	障害福祉サービス利用者の増加などにより、障害者自立支援給付費等が442,853千円、障害児通所給付費等が213,830千円増加。	障害者自立支援給付費等の増加により、障害者自立支援給付費国庫負担金が7,844千円増加。障害児通所給付費等の増加により、障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金が90,939千円増加。	
勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	障がい者福祉施設整備費補助金 899,541千円 障がい者日中活動系サービス推進事業補助金 363,931千円 国庫負担金・補助金返還金 342,819千円 都負担金・補助金返還金 220,647千円 障がい児者福祉施設借上費補助金 24,547千円など	わさびだ療育園管理運営委託料 143,643千円 障がい者相談支援事業委託料 111,304千円 大賀菟絲館管理運営委託料 97,387千円 美術工芸館管理運営委託料 97,347千円	
主な増減理由	障がい者福祉施設整備への補助を行ったことにより、障がい者福祉施設整備費補助金が738,815千円増加。対象施設利用延人数が14,065人から14,759人に増加したことなどにより、障がい者日中活動系サービス推進事業補助金が23,336千円増加。	障がい者就労・生活支援事業委託料 39,775千円など 市内5地域の「障がい者支援センター」が通年で開所したことにより、障がい者相談支援事業委託料が71,293千円増加。	

行政コスト計算書の特長的事項

行政コスト計算書に計上されている特徴的な勘定科目について、決算額の主な内訳と主な増減理由を記載しています。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2015年度末			2016年度末			差額 B-A	勘定科目	2015年度末			2016年度末			差額 B-A
	A	B	B-A	A	B	B-A			A	B	B-A				
流動資産	510	622	112	16,538	14,529	△ 2,009	流動負債	0	0	0	0	0	0	0	
未収金	510	622	112	0	0	0	還付未済金	0	0	0	0	0	0	0	
不納欠損引当金	0	0	0	0	0	0	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
その他の流動資産	0	0	0	0	0	0	賞与引当金	16,538	14,529	△ 2,009	0	0	0	0	
固定資産	4,253,049	4,308,442	55,393	370,161	915,257	545,096	その他の流動負債	0	0	0	0	0	0	0	
有形固定資産	3,554,685	3,646,204	91,519	370,161	915,257	545,096	固定負債	370,161	915,257	545,096	0	0	0	0	
土地	1,566,674	1,565,979	△ 695	地方債	57,200	653,900	596,700	地方債	57,200	653,900	596,700	0	0	0	0
建物(取得価額)	△ 868,310	△ 903,741	△ 35,431	退職手当引当金	312,961	261,357	△ 51,604	退職手当引当金	312,961	261,357	△ 51,604	0	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	0	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	繰延収益	0	0	0	繰延収益	0	0	0	0	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	長期前受金	0	0	0	長期前受金	0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産	389	249	△ 140	負債の部合計	386,699	929,786	543,087	負債の部合計	386,699	929,786	543,087	0	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	純資産	3,867,249	3,379,527	△ 487,722	純資産	3,867,249	3,379,527	△ 487,722	0	0	0	0
土地	0	0	0	純資産の部合計	3,867,249	3,379,527	△ 487,722	純資産の部合計	3,867,249	3,379,527	△ 487,722	0	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	負債及び純資産の部合計	4,253,948	4,309,313	55,365	負債及び純資産の部合計	4,253,948	4,309,313	55,365	0	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0												
無形固定資産	0	0	0												
建設仮勘定	0	0	0												
その他の固定資産	0	0	0												
資産の部合計	4,253,948	4,309,313	55,365												

貸借対照表の  
特徴的事項

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	無形固定資産(事業用資産)
決算額の 主な内訳	町田ダリア園 2,343,783千円 町田リス園 587,168千円 わさびだ療育園 191,739千円 ニースセンター花の家 91,519千円 育苗所 85,331千円など	決算額の 主な内訳	大賀葛絲館 464,066千円 わさびだ療育園 260,487千円 町田ダリア園 197,319千円 町田リス園 171,405千円 授産センター 141,358千円など	決算額の 主な内訳	町田葛絲織 118千円 町田蓮紙 116千円(以上) 紅花及び乱花粉末による 円(以上特許) ※大賀葛絲館事業
主な 増減理由	ニースセンター花の家用地の所管換えにより、91,519千円増加。	主な 増減理由	ニースセンター花の家倉庫の除却により、695千円減少。	主な 増減理由	町田蓮座(商標権)の除却により、円減少。

貸借対照表に計上  
されている特徴的な勘定  
科目について、決算額  
の主な内訳と主な増減  
理由を記載しています。

行政費用の  
性質別割合

行政費用の性質  
別割合をグラフで  
示すことにより、ど  
のような費用が中心  
の課(歳出目)で  
あるかがわかります。  
また、3か年の  
棒グラフにすること  
により、経年比較  
をすることができます。

収支差額集計表 (単位:千円)

目	金額	勘定科目	金額	勘定科目
	8,845,886	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入
	13,388,086	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出
差額(a)	△ 4,542,200	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)
				収支差額 合計(a)+(b)+(c)
				一般財源充当調整額

キャッシュ・フロー  
収支差額集計表

現金収支の状況把握  
するため、課別行政  
評価シートではキャッ  
シュ・フロー収支差額  
集計表を記載してい  
ます。

事業に関わる人員

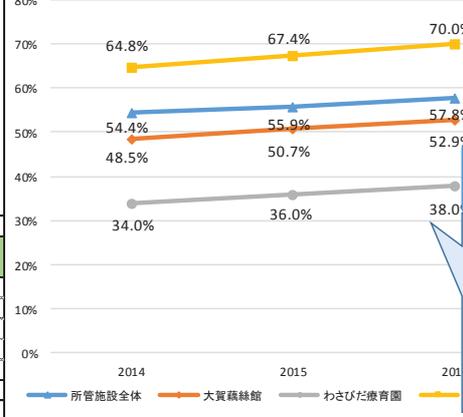
事業の成果と人員  
の情報を対比するこ  
とにより、成果に見  
合った人員かどうか  
の分析や、人員の  
種別が適切かどうか  
を分析します。

人員別割合 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
障がい者サービス給付事務	10.0	0.3	2.1	0.5	12.9	14.5	
事務	5.5		0.7	0.6	6.8	6.4	
事務	5.2	1.0	0.4	0.5	7.1	6.5	
事務	11.5		1.7	0.5	13.7	15.0	
合計	44.0	0.0	2.0	8.3	25	56.8	62.6
合計	50.0	0.0	2.0	8.1	25	62.6	

個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



個別分析

事業類型ごとの個別  
分析を行います。ここ  
では、有形固定資産  
減価償却率の推移を  
グラフ化して、今後  
の施設老朽化対策に  
役立てます。

成果および財務の分析

当年度の取組みを振り返り、  
成果と財務情報を交えて  
総括をしています。

「成果および財務の分析」  
を踏まえた  
事業の課題

「成果および財務の分析」  
を受けて、組織の使命  
を実現するための課題を  
記載しています。短期  
的な課題は「◆」で、中  
長期的な課題は「◇」  
で記載されています。

費等の増加や重度障がい者通所施設整備への補助などにより、2015年度と比較して扶助費、補助費等が増加しています。一方、扶助費等が年々増加しているため、市の単独事業について制度の見直しを行った結果、本年度と比較して14,203千円減少していますが、見直しに伴う影響について補助対象事業者の財務状況分析の結果を、2017年度当初予算に反映させました。また、物件費(うち委託料)については、「障がい者サービス給付事務」において、一方で常勤職員が6名減少したため、人件費が61,500千円減少し、行政費用の性質が人件費削減的な相談支援体制を整備しました。

「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

は、行政費用の約78%にあたる扶助費や、約15%にあたる補助費等について、国・都制度に基準や裁量の余地がある事業について制度の見直し等を行っています。引き続き各事業のありかたを点検し、適切なサービス水準を確保する必要があります。また、有形固定資産減価償却率が57.8%に達し、所管施設の維持管理が課題となっています。また、中長期的な視点に立った維持補修・改修等については、「町田市公共施設再編計画(仮称)策定作業の中で、検討していく必要があります。

事業別行政評価シートの記載内容

2016年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	施設課
----	-------	------	-----

歳出目名	学校施設費	特定事業名	中学校施設事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	---------	------	--------

事業目的

この事業が、誰のためにどのように役立つのかを簡潔に記載しています。

I. 事業概要

事業目的	学校施設を安全で快適な教育環境に整備することで、学校関係者及び地域住民にとって、安全で安心して利用できる施設にします。			
根拠法令等				
基本情報		2014年度	2015年度	2016年度
	中学校	20	20	20

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

△施設の老朽化対策に係る費用は、年々増加が予想されます。老朽化対策としては、大規模改修等による施設の長寿命化や改築が考えられます。事業の実施には補助制度の活用が不可欠ですが、国の財政事情等から国庫補助の採択状況は厳しさを増しております。今後も効率的・計画的な施設整備を行っていくために、引き続き財源の確保に努めるとともに、優先順位を設け必要性の高い施設から整備を行っていくことが課題となります。その際には、個別の学校の状況だけでなく、児童数の推移や地域・社会的な動向も鑑み、総合的に検討する必要があります。  
◆委託料については内容を精査し、見直しを行いました。安全で快適な教育環境を維持できるよう影響を注視していく必要があります。

事業の成果

事業の全体的な成果を表す指標について、目標と実績に分けて記載しています。併せて、成果の説明をしています。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
トイレ改修事業実施校	校	目標	(4)	(4)	(6)	10	新築・改築・防音工事を除く中学校のトイレ改修実施校数
		実績	4	4	4	(2017年度)	
防音工事実施校	校	目標	(3)	(3)	(4)	4	防音工事完了校 (工事が複数年度にわたる場合は完了年度に加算)
		実績	3	3	4	(2020年度)	

◆国庫補助が不採択となったためトイレ改修については2017年度に実施することにしました。  
◆2015年度から実施していた中学校1校の防音工事が完了しました。  
◆施設の維持補修のため、延93件の修繕工事を実施しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	14,483	19,823	18,306	△ 1,517	地方税	0	0	0	0
物件費	158,048	142,937	249,745	106,808	国庫支出金	61,253	22,960	97,759	74,799
うち委託料	95,236	90,090	160,458	70,368	都支出金	513	3,413	992	△ 2,421
維持補修費	107,058	84,996	74,716	△ 10,280	行政収入	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	719,451	762,631	770,346	7,715	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	61,766	26,373	98,751	72,378
賞与・退職手当引当金繰入額	2,082	6,961	984	△ 5,977	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 939,356	△ 990,975	△ 1,015,346	△ 24,371
行政費用 小計 (b)	1,001,122	1,017,348	1,114,097	96,749	金融収支差額 (d)	△ 125,112	△ 113,397	△ 99,826	13,571
特別費用 (g)	0	4,557	0	△ 4,557	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,064,468	△ 1,104,372	△ 1,115,172	△ 10,800
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 4,557	0	4,557	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,064,468	△ 1,108,929	△ 1,115,172	△ 6,243

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	南中学校防音工事に伴う仮設校舎賃貸借 78,468千円 鶴川中学校設備管理業務委託(長期継続契約)21,643千円 町田第一中学校温水プール設備管理業務委託(長期継続契約)9,997千円など	決算額の主な内訳	防音補助事業(南中学校仮設校舎分) 97,759千円
主な増減理由	南中学校防音工事に伴う仮設校舎賃貸借が2年目に入ったことにより36,216千円増加。	主な増減理由	防音補助事業(南中学校仮設校舎分)2年度目開始により74,799千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	町田第一中学校外15校消防用設備修繕 1,987千円 小山田中学校図書室GHP改修工事 1,296千円 町田第一中学校温水プール用コントロールモーター改修工事1,296千円など	決算額の主な内訳	緑の学び舎づくり事業補助金(町田第二中学校校庭芝生化工事(備品)) 992千円
主な増減理由	南中学校砂ろ過装置ろ材交換工事が完了したことにより1,814千円減少。 鶴川第二中学校防球フェンス設置工事が完了したことにより1,200千円減少。	主な増減理由	2015年度で金井中学校・小山田中学校校庭芝生化工事(備品)が完了したことにより3,413千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
中学校1校あたりのコスト	校	2016	20	55,704,850	4,837,450	2015年度の改修工事により建物取得額が増加し、それに伴い減価償却費が増加しています。物件費が増加したことにより校あたりのコストが増加しています。
		2015	20	50,867,400	811,300	
		2014	20	50,056,100		
		2016				
		2015				
		2014				

行政コスト計算書の特徴的事項

行政コスト計算書に計上されている特徴的な勘定科目について、決算額の主な内訳と主な増減理由を記載しています。

単位あたりコスト分析

事業の効率性を分析するためや、事業のボリュームを把握するため、単位あたりのコストを算出しています。

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2015年度末			2016年度末			差額 B-A	勘定科目	2015年度末			2016年度末			差額 B-A
	A	B	B-A	A	B	B-A			A	B	B-A	A	B	B-A	
流動資産	0	393,528	393,528	流動負債	691,109	771,509	80,400	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	土地	16,674,359	16,396,779	△ 277,580	地方債	679,458	765,628	86,170	賞与引当金	928	904	△ 24
その他の流動資産	0	0	0	建物(取得価額)	34,507,806	35,215,294	707,488	その他の流動負債	10,723	4,977	△ 5,746	固定負債	5,983,617	5,308,202	△ 675,415
有形固定資産	32,332,167	32,043,869	△ 288,298	建物減価償却累計額	△ 19,195,057	△ 19,937,389	△ 742,332	地方債	5,961,071	5,291,943	△ 669,128	退職手当引当金	17,569	16,259	△ 1,310
土地	16,674,359	16,396,779	△ 277,580	工作物減価償却累計額	△ 488,625	△ 505,917	△ 17,292	その他の固定負債	0	4,977	△ 4,977	繰延収益	0	0	0
建物(取得価額)	34,507,806	35,215,294	707,488	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	負債の部合計	6,674,726	6,079,711	△ 595,015
建物減価償却累計額	△ 19,195,057	△ 19,937,389	△ 742,332	有形固定資産	0	0	0	純資産	25,956,330	26,399,681	443,351	純資産の部合計	25,956,330	26,399,681	443,351
工作物(取得価額)	833,684	875,102	41,418	土地	0	0	0	負債及び純資産の部合計	32,631,056	32,479,392	△ 151,664	負債及び純資産の部合計	32,631,056	32,479,392	△ 151,664
工作物減価償却累計額	△ 488,625	△ 505,917	△ 17,292	工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定資産	15,700	4,977	△ 10,723	資産の部合計	32,631,056	32,479,392	△ 151,664
無形固定資産	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0	資産の部合計	32,631,056	32,479,392	△ 151,664	負債及び純資産の部合計	32,631,056	32,479,392	△ 151,664
有形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	32,631,056	32,479,392	△ 151,664				
土地	0	0	0	建設仮勘定	283,189	37,018	△ 246,171								
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定資産	15,700	4,977	△ 10,723								
工作物減価償却累計額	0	0	0	資産の部合計	32,631,056	32,479,392	△ 151,664								
無形固定資産	0	0	0												

⑤貸借対照表的特徴的事項

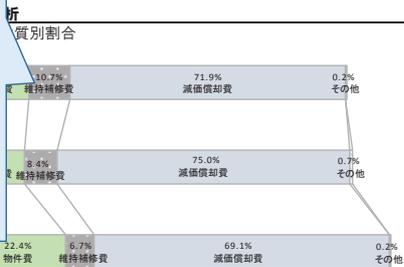
勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
鶴川中学校	4,346,246千円	小山中学校	158,252千円	トイレ改修工事設計業務委託	
南中学校	3,637,068千円	塚中学校	105,263千円	塚中・南成瀬中・木曾中・成瀬大谷中	24,732千円
忠生中学校	2,753,888千円	小山田中学校	84,791千円	南大谷中学校外11校特別教室設備設計業務委託	12
町田第一中学校	2,748,694千円	成瀬中学校	79,465千円		
小山中学校	2,505,448千円	金井中学校	72,977千円		
塚中学校	1,863,985千円など	山崎中学校	62,459千円など		
学校防音及びトイレ改修工事完了により162千円増加。		町田第二中学校校庭芝生整備工事完了により1,418千円増加。		南中学校防音及びトイレ改修より274,020千円減少。トイレ改修工事設計業務委託17,074千円増加。	

貸借対照表の特徴的事項

貸借対照表に計上されている特徴的な勘定科目について、決算額の主な内訳と主な増減理由を記載しています。

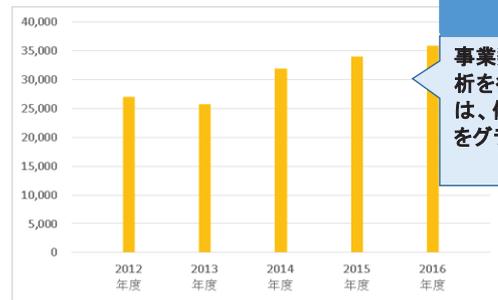
行政費用の性質別割合

行政費用の性質別割合をグラフで示すことにより、どのような費用が中心の事業であるかがわかります。また、3か年の棒グラフにすることにより、経年比較をすることができます。



VI.個別分析

▽中学校の修繕・維持工事費 (千円) (主に130万円以下の緊急修繕及び維持工事費)



個別分析

事業類型ごとの個別分析を行います。ここでは、修繕・維持工事費をグラフにしています。

事業に関わる人員

事業の成果と人員の情報を対比することにより、成果に見合った人員かどうかの分析や、人員の種別が適切かどうかを分析します。

内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
		フルタイム	短時間				
事業	0.4					0.4	0.8
事業	0.8					0.8	1.0
事業	0.4					0.4	0.5
事業					0.0	0.0	0.0
事業					0.0	0.0	0.0
事業 合計	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	2.3
事業 合計	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	

※ 特定事業の人員は、歳出目の人員に対し、その事務量を参考に算出した按分率に基づいて算出しています。

業務分析

築後一定年数以上経過している学校も多いことから施設の維持補修に必要な費用が年々増加している。等から国庫補助の採択が防災や施設老朽化などで多く行われるなど一定の方向性が見受けられる中、学校施設全体では有形固定資産減価償却率を一定の水準に維持できています。減価償却費の割合が高止まりしています。

成果および財務の分析

当年度の取組みを振り返り、成果と財務情報を交えて総括をしています。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇学校施設の耐震化は、一定程度完了していますが、急速に進行する老朽化に対応するため施設の長寿命化や改築をもに厳しい財政状況が予想される中で、町田市公共施設再編計画の中で老朽化対策も併せて検討し、計画的に実施して国や都の動向を注視し、より採択されやすい改修メニューを選択するなど限りある財源をより効果的に活用するための工。◇トイレ改修は2017年度に、特別教室の空調設置は2018年度にそれぞれ完了予定ですが、初期にトイレ改修や教室期間が経過しており、適切な維持や再改修についても具体的な検討を行う必要があります。

「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

「成果および財務の分析」を受けて、組織の使命を実現するための課題を記載しています。短期的な課題は"◆"で、中長期的な課題は"◇"で記載されています。

## 課別・事業別行政評価シートに係る注記

### <受益者負担比率算定方法>

指定管理者が利用料金を収入している場合の、本書における受益者負担比率は以下の算定方法で求めています。

受益者負担比率(%)	=	$\frac{\text{指定管理者の利用料金収入}}{\text{指定管理者の支出}+\text{行政費用}^{\ast}(\text{指定管理委託料を除く})}$	× 100
------------	---	---	-------

※行政費用は、行政コスト計算書における、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、減価償却費、不納欠損引当金繰入額、賞与・退職手当引当金繰入額の合計です。

### <「資産老朽化比率」の「有形固定資産減価償却率」への表記変更>

総務省『地方公会計の活用のあり方に関する研究会報告書』（2016年10月）を受けて、「資産老朽化比率」の表記を「有形固定資産減価償却率」に変更します。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合ですので、算定方法に変更はありません。

### <過去の誤謬の修正再表示>

本市が前会計年度において開示した課別・事業別行政評価シートの「事業の成果」、「事業に関わる人員」等に誤りがありました。前会計年度の課別・事業別行政評価シートの数値は、この誤謬を修正するために修正再表示しています。

### <課別・事業別行政評価シート作成単位の組替えについて>

・組織改正等により、前会計年度以前の課別・事業別行政評価シートを変更して作成しているものがあります。

・歳出目や特定事業の見直しにより、前会計年度以前の課別・事業別行政評価シートを組替えて作成しているものがあります。

### <当会計年度新設特定事業について>

当会計年度の事業別行政評価シートから新設した特定事業については、適正なコストとするため、2016年度の従事割合に基づいて2016年度期首想定額の賞与引当金・退職手当引当金を計上しています。課内の新設特定事業への対応ですので、課別行政評価シートの賞与引当金・退職手当引当金に変更はありません。

### <端数処理について>

・行政コスト計算書上の減価償却費と、貸借対照表上の各減価償却累計額の差額の合計は端数処理により、一致しない場合があります。

・行政コスト計算書と貸借対照表は勘定科目をわかりやすく表示するため整理して表示しています。そのため端数処理により、各勘定科目の決算額を合計しても、小計欄や合計欄、各収支差額欄と一致しない場合があります。

#### <組織改正>

2017年4月1日に組織改正を行いました。当会計年度の課別・事業別行政評価シートは2016年度の組織での作成となりますので、2017年度の組織と名称が異なる組織があります。

主な改正に関しては以下のとおりです。

#### ・市民部

防災安全に係る執行体制を強化するため、市民部から防災安全機能を独立させた「防災安全部」を部として新たに設置しました。このことに伴い、「防災安全課」を廃止しました。

防災安全部には、防災計画、地域防災、消防団及び部の総務を担当する「防災課」並びに生活安全及び建設部交通安全課から移管を受ける交通安全に係る普及啓発事業などを担当する「市民生活安全課」を設置しました。

#### ・建設部

建設部の業務は道路管理者として実施するものが主であり、業務の実態に即したものとするため、建設部の名称を「道路部」に改めました。

併せて、道路部において、類似業務の集約化や市民にわかりやすい組織体制の確立のため、次の組織改正を行いました。

##### ア 建設総務課

道路主管部として、規制緩和や各種計画の改定など政策的な業務を主体的に行っていくため、名称を「道路政策課」に改めました。

##### イ 道路管理課及び道路用地課

道路用地課を廃止し、財産管理の機能を道路管理課に集約しました。

##### ウ 道路補修課

道路補修課の名称を、補修のみならず安全で円滑に利用できる道路を維持するという観点から、「道路維持課」に改めました。

##### エ 交通安全課

交通安全に係る普及啓発事業などを防災安全部市民生活安全課に、自転車駐車場の運営業務を道路管理課に移管すること等に伴い、交通安全課を廃止しました。